

関西学院大学 研究成果報告

2022年 5月 6日

関西学院大学 学長殿

所属： 社会学部
職名： 教授
氏名： 稲増一憲

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	インターネット普及以後におけるメディア効果論の再構築
研究実施場所	関西学院大学上ヶ原キャンパス・自宅など
研究期間	2021年 4月 1日 ～ 2022年 3月 31日 (12ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

1920年代から2020年代までのメディア効果論の歴史について、詳細な文献レビューを行う中で、メディア・コミュニケーションを巡る議論において、メディアのバイアス（偏向）が注目される一方で、人々が持つメディアに対する認知バイアス（歪み）について十分な議論が行われていないという問題が明らかになった。心理学において広範に用いられているステレオタイプという概念は、ウォルタ・リップマンが『世論』においてマスメディアによる報道を批判する際に用いたものであるが、インターネットを含むメディアに対する人々のステレオタイプもまた、看過できないということである。

また、メディア効果論がその名の通り、一貫してメディアが人々に及ぼす効果という「因果関係の検証」に関心を払い続けており、そのためにパネル調査や実験といったさまざまな研究手法が導入されてきたことは、社会科学における因果推論をめぐる議論とパラレルであることが明確になった。

加えて、インターネット登場以降のメディア効果論については、それをまとめ上げるパラダイムについての共通理解は存在しないが、「preference-based reinforcement（選好に基づく強化）」という概念は、有効性を持っていることが明らかになった。

これらの観点からメディア効果論の歴史をまとめあげ、現代社会におけるメディア・コミュニケーションの有り方についての議論を展開した書籍を執筆した。この書籍は、『マスメディアとは何か——情報伝達と世論形成の社会科学』というタイトルで中央公論新社

より2022年夏に刊行される予定である。

また、この書籍を執筆する過程において、「新しい強力効果論」と呼ばれる1970年代以降の研究パラダイムにおいて実験研究が普及する一方で、効果検証のスパンが短期的なものに限られるようになったという弊害と、長期的影響を検討するという視点を持つ培養理論研究の重要性について再認識した。しかし、培養理論の検証に用いられた方法論は、現代の社会科学の水準に照らし合わせるならば、問題が大きいものである。そこで、メディア利用の長期的影響について因果推論の視点を踏まえた現代的な研究を行うことが必要であるという視点を獲得するに至った。この着想に基づいて「高選択メディア環境においてメディア利用がもたらす長期的影響の検討」として申請計画をまとめた上で、科学研究費（基盤研究B）に応募し、2022年度からの採択が決定した。

さらには、自身の意見は熟慮に基づき形成されたものだが、他者の意見はマスメディアの影響によって形成されたと考えるならば、わざわざ他者の意見を聞き自身の意見を修正するとは考え難い。特定の属性を持つ他者に対してこのような認識が助長されるならば、これは社会の分断を招くマイクロな心理的過程となりうる。そこで、とくに政治的立場・学歴という2つの属性に注目し、人々が政治的立場の異なる他者、学歴が低い他者に対して、マスメディアの影響を受けやすいと認識するかを検証した。この研究ではクラウドソーシングサービスLancersの登録者を対象として、他者をマスメディアに影響されやすいと判断する要因を検討するコンジョイント実験を実施した。その結果、右寄りの回答者や与党支持者は左寄りの他者、左寄りの回答者や野党支持者は右寄りの他者が、よりマスメディアの影響を受けやすいと認識していた。また、大卒以上の学歴を持つ回答者は中卒・高卒の他者はマスメディアの影響を受けやすいと認識していた。これは政治的立場や学歴による分断の存在を示唆する結果である。加えて、自身の政治的立場を問わず、中立の他者はマスメディアの影響を受けにくいと認識されていた。2021年度に日本選挙学会で発表されたこの研究は、日本選挙学会賞（優秀報告）を受賞した。ただし、この研究結果については、2022年3月に実施した追試研究においては必ずしも再現されなかった面がある。知見が部分的に再現されなかった理由としては、コンジョイント実験に用いて属性の違いや、首相の交代による党派性に基づく分断の緩和など、複数考えられるため、今後さらなるデータ取得を通じて、理由を探っていく必要がある。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。